



2022年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年3月10日

上場会社名 株式会社 トップカルチャー

上場取引所 東

コード番号 7640 URL <https://www.topculture.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 清水 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長CFO (氏名) 吉田 勝一

TEL 025-232-0008

四半期報告書提出予定日 2022年3月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第1四半期の連結業績(2021年11月1日～2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	6,019		153	6.1	149	10.9	126	0.3
2021年10月期第1四半期	7,640	2.5	145	75.9	135	13.3	126	15.6

(注) 包括利益 2022年10月期第1四半期 111百万円 (13.0%) 2021年10月期第1四半期 127百万円 (16.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	7.87	7.86
2021年10月期第1四半期	10.48	10.45

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、2022年10月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高の前年同期比については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期第1四半期	17,940	3,899	21.5	143.06
2021年10月期	18,325	3,809	20.6	136.63

(参考) 自己資本 2022年10月期第1四半期 3,860百万円 2021年10月期 3,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期		0.00		0.00	0.00
2022年10月期					
2022年10月期(予想)		3.00		3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と管理関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご参照ください。

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,444		218	6.7	209	2.4	161	2.6	13.32
通期	25,687		356	0.1	304	10.0	200		16.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、2022年10月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高の前年同期比については記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料8ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期1Q	12,688,000 株	2021年10月期	12,688,000 株
期末自己株式数	2022年10月期1Q	603,480 株	2021年10月期	603,480 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期1Q	12,084,520 株	2021年10月期1Q	12,084,520 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	—	—	1,358.90	1,358.90
2022年10月期(予想)	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	—	—	169.86	169.86
2022年10月期(予想)	—	500.00	—	500.00	1,000.00

(注) 1株当たり配当金は、円単位未満小数第3位まで計算しその小数第3位を四捨五入して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	9
(株主資本等関係)	10
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細は、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の通りであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いているものの、ワクチン接種が進み、アフターコロナへの期待が高まっております。しかしながら、新たな変異株であるオミクロン株の出現や、欧州等の諸外国の急激な政情変化により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、中期経営計画に基づき、地域社会に日常的エンターテインメントとライフスタイルを提唱する新しい“蔦屋書店/T S U T A Y A”のリモデルと収益強化を積極的に進めてまいりました。

T S U T A Y Aの新業態であるコワーキングスペース「SHARE LOUNGE」を展開し、仕事や勉強、イベントやワークショップなどを通じコミュニケーションの場としても活用できる空間の提供を行ってまいりました。また、店舗内にはコラボレーション店舗(テナント)を誘致し、特撰雑貨文具ジャンルにおいては特撰食品を拡大し、大手メーカーとコラボした企画販売や地域特産品のオリジナル企画販売等を実施いたしました。今後もこのような付加価値の提供を蔦屋書店から数多く発信し、レンタル事業からの事業転換を行ってまいります。

また、売上構成の見直しによる収益性の向上に加え、コスト面においても効率化を継続し、社内のDX化による徹底した商品・在庫管理の促進とセルフレジ拡大による販売管理費率の削減を進めております。

一方で、T S U T A Y A東大島店が契約満了にともない2022年1月に閉店いたしました。これによりグループ店舗数は69店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,019百万円(前年同四半期 7,640百万円)、営業利益153百万円(前年同四半期 営業利益145百万円)、経常利益149百万円(前年同四半期 経常利益135百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益126百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純利益126百万円)となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、大手メーカーとのコラボ企画販売や地域特産品の販売等は好調でしたが、当社グループが出店している大半のエリアでまん延防止等重点措置が適用されたことや、新潟・東北地区などを中心とした記録的な降雪の影響に加えて、「収益認識に関する会計基準」の適用もあり、当社グループの軸である蔦屋書店事業全体の売上高は5,915百万円(前年同四半期 7,453百万円)となりました。

利益面につきましては、自動発注システムの構築と徹底した商品・在庫管理による粗利の改善や、セルフレジの利用促進及び店舗オペレーションの更なる見直しを行ったことにより、販管費の削減に繋がりました。その結果、営業利益153百万円(前年同四半期 営業利益145百万円)、経常利益149百万円(前年同四半期 経常利益135百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益126百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純利益126百万円)となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。

① 蔦屋書店事業

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,915百万円（前年同四半期 7,453百万円）、セグメント利益は127百万円（前年同四半期 123百万円）となりました。主力商品の売上高は、書籍3,567百万円（前年同四半期 4,310百万円）、特撰雑貨・文具905百万円（前年同四半期 1,087百万円）、レンタル374百万円（前年同四半期 576百万円）、ゲーム・リサイクル281百万円（前年同四半期 368百万円）、販売用CD152百万円（前年同四半期 280百万円）、販売用DVD122百万円（前年同四半期 98百万円）、賃貸不動産収入148百万円（前年同四半期 144百万円）となりました。

② スポーツ関連事業

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高49百万円（前年同四半期 48百万円）、セグメント利益3百万円（前年同四半期セグメント利益 1百万円）となりました。

③ 訪問看護事業

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高28百万円（前年同四半期 24百万円）、セグメント利益3百万円（前年同四半期セグメント利益 0百万円）となりました。

④ その他

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高27百万円（前年同四半期 115百万円）、セグメント利益4百万円（前年同四半期セグメント利益 3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、前連結会計年度末比385百万円減少し、17,940百万円となりました。これは主に商品の減少により流動資産が255百万円、投資有価証券が増加する一方で建物、リース資産及び保証金の減少により固定資産が129百万円、減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末比475百万円減少し、14,041百万円となりました。これは主に未払金が240百万円、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が398百万円、資産除去債務が156百万円、それぞれ減少した一方、買掛金が236百万円、短期借入金が200百万円、それぞれ増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末比89百万円増加し、3,899百万円となりました。これは主に、資本剰余金が2,394百万円減少した一方で、利益剰余金が2,499百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月9日決算短信発表時に公表いたしました、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,617	1,299,151
売掛金	329,591	339,310
商品	7,596,205	7,378,008
前払費用	265,074	254,927
未収入金	94,870	85,602
その他	123,911	121,374
貸倒引当金	△404	△404
流動資産合計	9,733,867	9,477,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,772,226	1,684,980
土地	1,423,759	1,423,759
リース資産(純額)	2,290,035	2,197,269
その他(純額)	128,207	114,164
有形固定資産合計	5,614,228	5,420,174
無形固定資産		
その他	45,826	46,308
無形固定資産合計	45,826	46,308
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,660,208	2,628,944
その他	271,783	367,023
投資その他の資産合計	2,931,992	2,995,968
固定資産合計	8,592,047	8,462,451
資産合計	18,325,914	17,940,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,583,383	2,819,966
短期借入金	3,200,000	3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,156,623	993,151
リース債務	420,575	403,621
未払法人税等	36,818	23,798
賞与引当金	42,000	15,000
未払金	482,909	242,573
その他	236,747	268,630
流動負債合計	8,159,058	8,166,741
固定負債		
長期借入金	2,500,359	2,265,721
リース債務	3,007,704	2,918,061
資産除去債務	527,876	371,812
退職給付に係る負債	774	11,156
役員退職慰労引当金	49,538	47,309
長期未払金	62,941	62,941
長期預り敷金保証金	18,211	6,440
その他	190,300	191,185
固定負債合計	6,357,706	5,874,626
負債合計	14,516,764	14,041,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	4,403,141	2,008,681
利益剰余金	△2,367,675	132,294
自己株式	△270,027	△270,027
株主資本合計	3,772,807	3,878,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△249	△17,702
その他の包括利益累計額合計	△249	△17,702
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	28,342	30,189
純資産合計	3,809,150	3,899,054
負債純資産合計	18,325,914	17,940,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年1月31日)
売上高	7,640,658	6,019,717
売上原価	5,454,182	4,157,887
売上総利益	2,186,476	1,861,829
販売費及び一般管理費	2,041,394	1,707,875
営業利益	145,081	153,954
営業外収益		
受取利息	3,347	2,903
協賛金収入	5,437	3,511
投資有価証券売却益	—	5,028
その他	7,161	8,590
営業外収益合計	15,947	20,034
営業外費用		
支払利息	25,982	24,272
営業外費用合計	25,982	24,272
経常利益	135,046	149,715
特別損失		
減損損失	—	※ 12,687
特別損失合計	—	12,687
税金等調整前四半期純利益	135,046	137,027
法人税、住民税及び事業税	7,278	8,268
法人税等合計	7,278	8,268
四半期純利益	127,768	128,759
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,182	1,846
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,585	126,912

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	127,768	128,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	△17,453
その他の包括利益合計	112	△17,453
四半期包括利益	127,880	111,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,698	109,459
非支配株主に係る四半期包括利益	1,182	1,846

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が284,764千円、売上原価が284,764千円それぞれ減少しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。また収益認識会計基準第86項に定める方法を適用した結果、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

当第1四半期連結会計期間において、賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。当該変更による減少額143,149千円を変更前の資産除去債務残高から減額しております。

なお、当該見積りの変更により、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が113,604千円増加しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染拡大が事業に影響を与える期間と大きさについては、前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載しました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 リース資産 その他	新潟市南区 1店舗

当社グループは、主に店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。当第1四半期連結累計期間においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失12,687千円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物8,786円、リース資産1,716千円、その他2,185千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
減価償却費	159,242千円	44,301千円(注)

(注) 当第1四半期連結累計期間における減価償却費には、会計上の見積りに記載したとおり、資産除去債務の見積りを変更していることによる影響分が含まれております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月9日 取締役会	A種優先株式	その他 資本剰余金	20,383	1,358.90	2021年10月31日	2022年1月31日
	B種優先株式	その他 資本剰余金	1,019	169.86	2021年10月31日	2022年1月31日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年1月14日開催の第37回定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損金を補填し、財務体質の健全化を図り、今後の資本政策の柔軟性を確保するため、その他資本剰余金の減少および処分を決議いたしました。2022年1月31日付で効力が発生し、第1四半期会計期間においてその他資本剰余金の額2,373,057千円を取崩し、利益剰余金に振り替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	7,453,685	46,688	24,345	115,938	7,640,658	—	7,640,658
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,554	—	—	1,554	△1,554	—
計	7,453,685	48,243	24,345	115,938	7,642,213	△1,554	7,640,658
セグメント利益	123,653	1,203	493	3,156	128,506	16,575	145,081

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	5,915,760	47,475	28,730	27,721	6,019,717	—	6,019,717
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,554	—	—	1,554	△1,554	—
計	5,915,790	49,030	28,730	27,721	6,021,272	△1,554	6,019,717
セグメント利益	127,870	3,958	3,538	4,891	140,259	13,695	153,954

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業			
減損損失	12,687	—	—	—	—	12,687

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べ当第1四半期累計期間の「蔦屋書店事業」の売上高が196,596千円、「その他」の売上高が88,167千円、それぞれ減少しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

商品別販売状況

セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
蔦屋書店事業	書籍	4,310,111	56.4	3,567,618	59.3
	特撰雑貨・文具	1,087,774	14.2	905,170	15.0
	レンタル	576,557	7.6	374,569	6.2
	ゲーム・リサイクル	368,584	4.8	281,260	4.7
	販売用CD	280,747	3.7	152,133	2.5
	賃貸不動産収入	144,239	1.9	148,446	2.5
	販売用DVD	98,609	1.3	122,218	2.0
	その他	587,062	7.7	364,373	6.0
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
	計	7,453,685	97.6	5,915,790	98.2
スポーツ関連 事業	外部顧客に対する売上高	46,688	0.6	47,475	0.8
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,554	0.0	1,554	0.0
	計	48,243	0.6	49,030	0.8
訪問看護事業	外部顧客に対する売上高	24,345	0.3	28,730	0.5
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
	計	24,345	0.3	28,730	0.5
その他	外部顧客に対する売上高	115,938	1.5	27,721	0.5
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
	計	115,938	1.5	27,721	0.5
合計		7,642,213	100.0	6,021,272	100.0

- (注) 1 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
2 蔦屋書店事業の「その他」は、図書カード他であります。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係るセグメント情報は、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
また、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、前第1四半期連結累計期間との前年同期比(%)については記載を省略しております。